

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)					事務事業コード	02804
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2122				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 発達障害者基本法、朝霞市育成保育実施要綱	
めざす 目的成果	発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。				
事業内容	巡回指導医チームが公設公営園等において、当該児童とその担任へのカウンセリングを行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公設公営園、民設保育園等への巡回指導の実施。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			上半期と下半期に一度ずつ、障害児童の在籍する保育園において、園児、担任保育士に対するカウンセリングを行う。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源									
	b 人件費				0		0		5,130		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		0		5,130			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		人		0.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			健康づくり課で予算措置。								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	巡回保育園数	園	18		18		18		18	
				(16)		(—)		(—)		H 32 年度	
	②	相談回数	回	18		18		18		18	
				(41)		(—)		(—)		H 32 年度	
成果	①	相談件数	件	18		18		18		50	
				(178)		(—)		(—)		H 32 年度	
	②										
				()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 発達障害者基本法を根拠に実施している相談事業である。発達障害については、障害の早期発見・早期療育だけでなく、子育て支援や虐待予防の観点からも、地域で支援していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公設公営園のほか、平成28年度より民間保育園への加配費用の補助金を創設したことで、民間保育園等への障害児及び発達の気になる子への巡回相談を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 思いやり: 国籍・性別等にかかわらず、児童状況等による巡回相談の実施 参加と協働: 各施設長等の参加による育成協議会の実施 経営的な視点: 児童に応じた保育計画の作成			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 地域でのとぎれのない支援を行うためには、個別相談である発達相談との連携や、関係各課等と連携をさらに深める必要がある。また、民間保育園等でも実施を行なうこととしたが、今後も事業内容や、連携方法等、課題をみつけながら展開していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		<説明> 地域でのとぎれのない支援を行うために、今後も、関係各課等と連携をさらに深める必要がある。また、民間保育園等でも実施を行なうこととしたが、事業内容や、連携方法等、課題をみつけながら展開していく必要がある。		